

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成28年7月12日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期（自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）
【会社名】	株式会社アルファ
【英訳名】	ALPHA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅野 薫
【本店の所在の場所】	岡山市中区桑野709番地6
【電話番号】	086（277）4511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 佐藤 靖夫
【最寄りの連絡場所】	岡山市中区桑野709番地6
【電話番号】	086（277）4511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 佐藤 靖夫
【縦覧に供する場所】	株式会社アルファ 東京支店 （東京都港区港南二丁目12番32号） 株式会社アルファ 名古屋支店 （名古屋市中区錦三丁目16番27号） 株式会社アルファ 大阪支店 （大阪市淀川区宮原四丁目3番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第3四半期連結 累計期間
会計期間	自平成27年 9月1日 至平成28年 5月31日
売上高 (千円)	5,698,045
経常利益 (千円)	219,784
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	124,634
四半期包括利益 (千円)	89,290
純資産額 (千円)	2,733,403
総資産額 (千円)	5,609,742
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.48
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (円)	-
自己資本比率 (%)	48.7

回次	第34期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 3月1日 至平成28年 5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は第1四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社は第1四半期連結会計期間において、株式会社オーケー企画及び株式会社エー・エス・エープランニングを連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期及び前期末との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益は足元での回復傾向が続き、個人所得も改善の兆しが続く見受けられるなど、明るい動きが見られます。その一方、人手不足が慢性化し、新興国を中心に景気停滞懸念があり、株価や為替動向が依然不安定な動きを示すなど、先行きには不透明感も残っております。

このような環境の中、自社企画製品は、eコマース（オンラインショップ）を利用した受注が引き続き増加傾向にあり、売上高は815百万円となりました。

別注製品は、採算性を重視した取引選別の継続に加え、一部大口取引先での競争激化による受注の減少があったものの、その他の既存顧客との取引拡大により、売上高は2,810百万円となりました。

商品は、年末を含めた装飾物、演出物の売上が大きく増加したことやイベント商品の売上が堅調に推移したことなどに加え、平成27年9月1日に完全子会社化した株式会社オーケー企画の売上が寄与したことなどがあり、売上高は2,072百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,698百万円となりました。

一方損益面では、株式会社オーケー企画に対するのれんの償却が発生したものの、別注製品を中心に売上総利益率が引き続き改善したことなどにより、営業利益は219百万円、経常利益は219百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は124百万円となりました。

なお、当社グループは広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

資産、負債、純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,347百万円となりました。その主な内訳は現金及び預金1,486百万円、受取手形及び売掛金1,171百万円、商品及び製品536百万円であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は2,262百万円となりました。その主な内訳は建物（純額）241百万円、土地1,059百万円、のれん151百万円、退職給付に係る資産325百万円であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,985百万円となりました。その主な内訳は支払手形及び買掛金915百万円、短期借入金350百万円、1年内返済予定の長期借入金112百万円であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は890百万円となりました。その主な内訳は長期借入金369百万円、役員退職慰労引当金443百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,733百万円となりました。その主な内訳は資本金409百万円、資本剰余金417百万円、利益剰余金1,977百万円、自己株式263百万円、退職給付に係る調整累計額152百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、41百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,154,442	9,154,442	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,154,442	9,154,442	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年3月1日～ 平成28年5月31日		9,154,442		409,796		417,677

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 5 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,108,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,008,000	8,008	-
単元未満株式	普通株式 38,442	-	-
発行済株式総数	9,154,442	-	-
総株主の議決権	-	8,008	-

【自己株式等】

平成28年 5 月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社アルファ	岡山市中区桑野 709 - 6	1,108,000	-	1,108,000	12.10
計	-	1,108,000	-	1,108,000	12.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は第1四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年9月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,486,899
受取手形及び売掛金	1,171,331
商品及び製品	536,738
仕掛品	30,766
原材料及び貯蔵品	1,973
その他	121,430
貸倒引当金	2,029
流動資産合計	3,347,109
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	241,255
土地	1,059,336
その他（純額）	69,036
有形固定資産合計	1,369,628
無形固定資産	
のれん	151,896
その他	87,468
無形固定資産合計	239,364
投資その他の資産	
退職給付に係る資産	325,187
その他	334,223
貸倒引当金	5,771
投資その他の資産合計	653,639
固定資産合計	2,262,632
資産合計	5,609,742
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	915,517
短期借入金	350,000
1年内返済予定の長期借入金	112,968
未払法人税等	88,055
賞与引当金	48,785
その他	470,553
流動負債合計	1,985,879
固定負債	
長期借入金	369,482
退職給付に係る負債	1,223
役員退職慰労引当金	443,216
その他	76,538
固定負債合計	890,460
負債合計	2,876,339
純資産の部	
株主資本	
資本金	409,796
資本剰余金	417,733
利益剰余金	1,977,355
自己株式	263,311
株主資本合計	2,541,573
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	39,746
退職給付に係る調整累計額	152,084
その他の包括利益累計額合計	191,830
純資産合計	2,733,403
負債純資産合計	5,609,742

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	5,698,045
売上原価	3,491,280
売上総利益	2,206,765
販売費及び一般管理費	1,986,930
営業利益	219,835
営業外収益	
受取利息及び配当金	1,538
投資有価証券償還益	2,974
還付消費税等	2,655
保険解約返戻金	2,889
その他	2,619
営業外収益合計	12,677
営業外費用	
支払利息	9,523
為替差損	441
その他	2,764
営業外費用合計	12,728
経常利益	219,784
特別利益	
固定資産売却益	24
特別利益合計	24
特別損失	
固定資産売却損	303
特別損失合計	303
税金等調整前四半期純利益	219,506
法人税、住民税及び事業税	112,066
法人税等調整額	17,194
法人税等合計	94,871
四半期純利益	124,634
親会社株主に帰属する四半期純利益	124,634

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	124,634
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	24,415
退職給付に係る調整額	10,927
その他の包括利益合計	35,343
四半期包括利益	89,290
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	89,290
非支配株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社オーケー企画の株式取得による企業買収を行ったため、四半期連結財務諸表を作成しております。なお、連結の範囲に含まれる子会社の数は同社及び株式会社エー・エス・エープランニングの2社であります。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（追加情報）

当社グループは、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりです。

1．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

株式会社オーケー企画

株式会社エー・エス・エープランニング

2．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結会計年度と一致しております。

3．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

四半期連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

なお、主な耐用年数は、建物15～50年、車両運搬具6年、工具、器具及び備品2～8年であります。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」

（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

ロ.無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。

ハ.リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、四半期連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ.貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ.賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当四半期連結累計期間に負担すべき金額を計上しております。

ハ.役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当四半期会計期間末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は従業員の退職給付に備えるため、当四半期連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当四半期連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当四半期会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却期間については7年間で均等償却しております。

(7) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)	
減価償却費	55,867千円
のれんの償却額	18,227

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月26日 定時株主総会	普通株式	40,237	5	平成27年8月31日	平成27年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)

当社グループは広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円48銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益 金額(千円)	124,634
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属す る四半期純利益金額(千円)	124,634
普通株式の期中平均株式数(株)	8,046,795

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 7 月 6 日

株式会社アルファ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

木村 文彦

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

三宅 昇

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファの平成27年9月1日から平成28年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年9月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルファ及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。